

令和3年度 環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果報告会 発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備”に取り組む	✓
昨年度から引き続き“環境整備”に取り組む	
昨年度までの“環境整備”を経て、今年度より事業化に取り組む	
昨年度までの“環境整備”と“支援チーム派遣（事業化支援）”を受けて引き続き事業化に取り組む	

活動団体名：多賀町

活動地域：多賀町大滝地域

活動におけるテーマ・キャッチコピー

未来に継承したい 大滝の自然、人と人とのつながり

活動団体紹介

【多賀町の人口・地勢】（令和2年国勢調査）

人口 7,274人 世帯数 2,506世帯

面積 135.77km²

●滋賀県湖東地域に所在し、町面積の約86%を占める広大な山林では、杉、檜、松などが美林を形成し、その良質材をはじめ、その他の各種林産物が搬出されている。また、各河川の流域に発達した耕地は、米、麦、そばなど穀類の生産のほか、根菜類の栽培に適している。お多賀さんの名で親しまれている多賀大社が存在し、多くの参拝客が全国から訪れている。

● 町ホームページ

<https://www/town.taga.lg.jp>



多賀大社



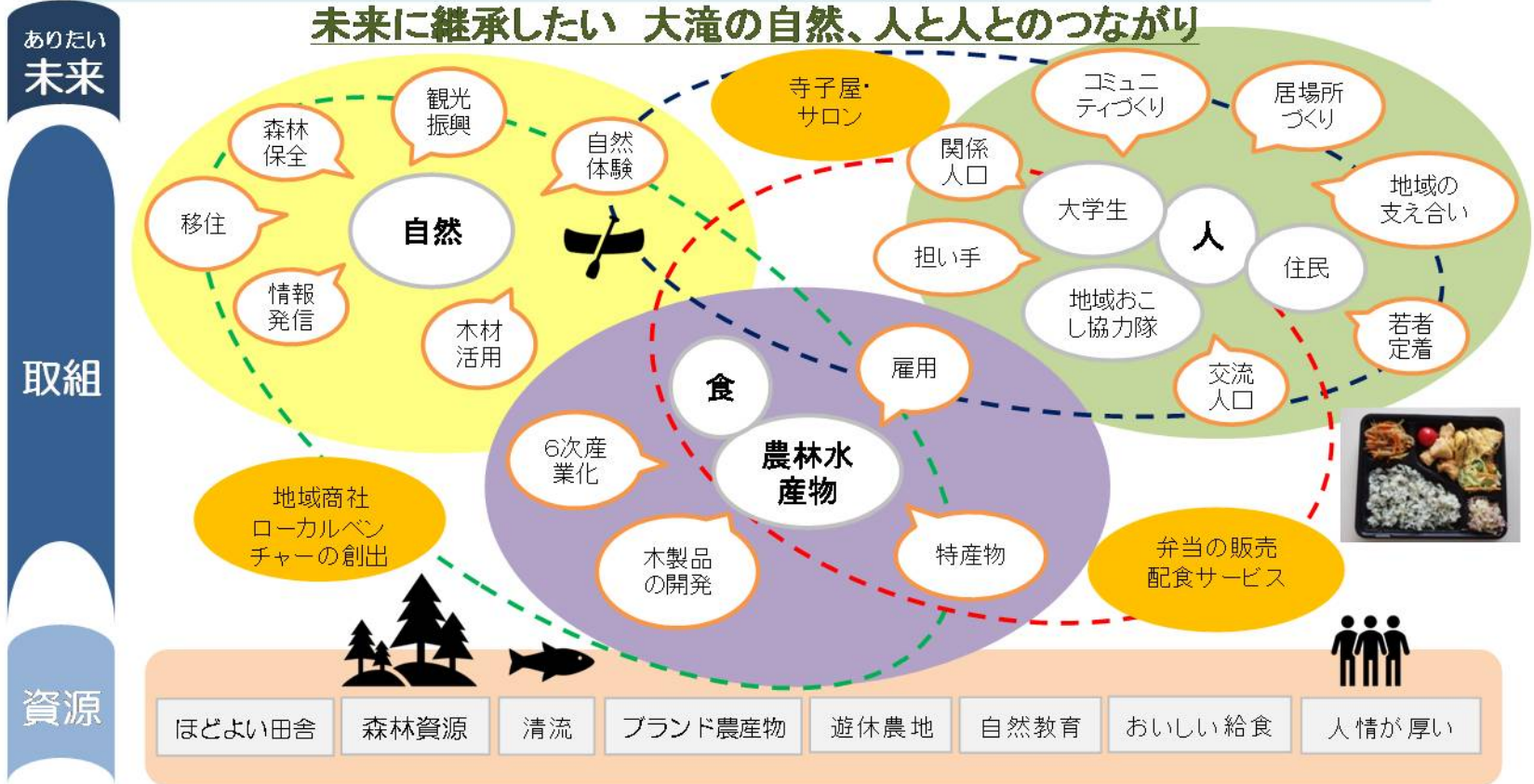
そば畑



地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

多賀町大滝地域 マンダラ

未来に継承したい 大滝の自然、人と人とのつながり



- 課題 (Challenges)**
- 人口減少**
 - ・コミュニティの希薄化
 - ・若者の地域外流出
 - ・空き家の増加
 - 森林荒廃**
 - ・木材価格の低下
 - ・関心の低下
 - ・担い手不足
 - 耕作放棄地**
 - ・獣害
 - ・担い手不足
 - 交通インフラ**
 - ・買物弱者の増加
 - ・交通弱者の増加
 - 情報発信力の低さ**
 - ・取材・発信の担い手不足
 - ・ブランド力の低さ
 - 地域のつながりの希薄化**
 - ・まちづくり活動への関心の低下
 - ・担い手不足

○地域プラットフォームづくり

令和2年度から多賀町里づくり魅力化プロジェクトのメンバーを中心に、大滝地域の活性化につながる取組について話し合ってきたが、令和3年度は先行して活動されている団体等に話を聞きに行き、つながりを持つことができた。

○先進地視察の実施

今後の取組の参考となる農家レストランや限界集落で耕作放棄地を活用し、貴重な植物を栽培、商品開発をされているまちづくり会社を視察し、直接見聞きすることで、自分たちの課題等を現実的に捉える事ができた。

○食の情報発信事業の試行

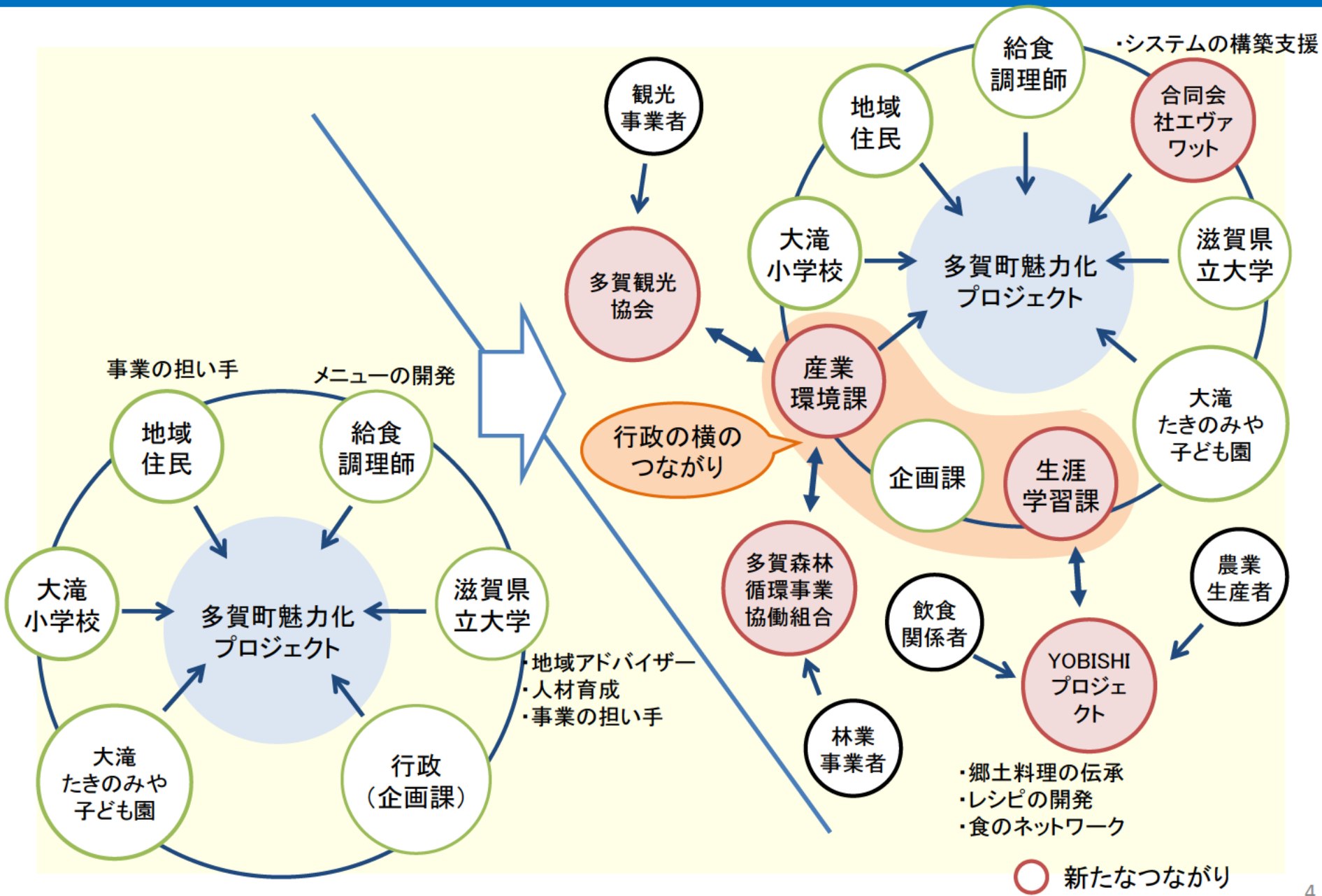
地域の食の魅力を発信するため、将来的に農家レストランの開業を目指しており、最初の取りかかりとして、おいしいと評判の大滝小学校の給食メニューをコンセプトにした弁当を試作した。大学のフィールドワークで昼食を提供し、自信につながった。

○地域おこし協力隊の受入体制の整備

取組の新たな担い手として、地域おこし協力隊の受け入れ体制の整備、サポート体制の検討を行った。滋賀県立大学と連携し、地域住民と外部の若者との交流を進め、住民の理解醸成を図ることができた。



取り組みを通じた地域プラットフォームの変化



取組におけるボトルネックや新たに見えてきた課題

○取組を担うまちづくり活動団体の不在

既存組織である多賀町里づくり魅力化プロジェクトは、行政主導で組織されたため、受身的であり、自律的、持続的な活動が難しい。地域おこし協力隊をサポートするためには取組を担う活動団体の組織化が必要不可欠であり、団体の設立が急務となっている。リーダーの養成や自立への意識改革が課題である。

○プラットフォームの役割分担が不明確

プラットフォームの中心的な役割を担う団体の組織化ができておらず、プラットフォームの機能的な運営の仕組みづくりが課題となっている。

今後の展望

○地域プラットフォームの構築に向けた取組

- ・地域おこし協力隊による事業化に向けた準備を開始する。隊員が所属し、プラットフォームの核となる活動団体の組織化（NPOの設立）を図る。
- ・将来の農家レストランや地域商社の設立に向け、農業生産者や地域資源の活用を図る先行団体、資金の確保につながるステークホルダーに話を聞きに行く。

○事業化に向けた取組

- ・農家レストランの開業に向けたメニュー開発、先進地研修
- ・地域商社設立に向けた情報収集、地域の魅力の情報発信
- ・多世代の地域内外の交流や地域の課題解決など、事業のタネのブラッシュアップを行う。